



2022年12月21日

各位

会社名 株式会社サンクゼール
代表者名 代表取締役社長 久世 良太
(コード番号: 2937 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 管理本部 本部長 河原 誠一
(TEL. 026-219-3902)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月21日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)		2023年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高		16,938	100.0	8,127	100.0	14,165	100.0
営業利益		1,333	7.9	667	8.2	1,316	9.3
経常利益		1,314	7.8	684	8.4	1,322	9.3
親会社株主に帰属 する当期(四半期) 純利益		942	5.6	461	5.7	939	6.6
1株当たり当期 (四半期)純利益		118円16銭		60円45銭		122円91銭	
1株当たり配当金		33円00銭		0円00銭		35円00銭	

- (注) 1. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均株式数により算出しております。
2. 2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,200,000株)を含めた期中平均(予定)株式数により算出しております。
3. 2022年1月11日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。上記では、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」）による影響が落ち着き始めており、徐々に経済活動が正常化に向かう動きが見られました。しかし、一方で、地政学リスクに基づく世界的な情勢不安から、各国において資源価格や原料価格の高騰、物流の停滞及び円安に基づく物価高騰などの影響が生じており、今後の消費低迷が懸念される状況にあります。

このような状況において、食品製造及び食品小売業界においては、資源価格高騰や円安による原材料及び商品調達価格の上昇並びに輸出入に係るサプライチェーンの混乱、さらに人手不足による人件費の上昇などの影響が業界全体の収益性を押し下げる状況が続いています。日本国内では、企業側の費用負担が増加する中でも小売価格が上がらない状況が長く続いておりましたが、徐々に各企業において小売価格の値上げに踏み切る動きが出ており、消費者にとっての負担は増加しております。その一方で、日本の世帯構成をみると、過去から継続して単身世帯や共働き世帯が増加しており、これらの家庭において食事の簡便ニーズが高まっていると推測しております。前述の消費者の負担増加の状況を踏まえると、節約手段としての内食需要、そして、簡便ニーズに対応する加工食品に対する需要は、今後も拡大していくものと予測しております。

当社グループは、「Country Comfort～田舎の豊かさ、心地よさ～」をコンセプトにワイン、ジャム、パスタソースなどの商品を取り扱う「サンクゼール」ブランドと「ザ・ジャパニーズ・グルメストア」をコンセプトに各地のうまいもの、こだわりの食材を取り扱う「久世福商店」、及び米国を中心としたグローバル展開を目的とする「Kuze Fuku & Sons」の3つの食品ブランドを持ち、日本全国に155店舗（2022年10月末時点）の自社店舗（直営54店舗、FC101店舗）を有する食のSPAを展開する食品製造販売事業を行っております。また、自社店舗（FC含む）以外にも、大手食品卸企業や小売企業に対する卸販売を行うホールセール、自社サイト及び楽天サイトを通じたEC販売、地方の生産者と消費者をつなぐオンラインマーケットプレイス「旅する久世福 e 商店」、そして米国を中心とするグローバルなど、様々なチャネルを通じて商品の販売を行っております。

当社グループにおきましては、「愛と喜びのある食卓をいつまでも」のコーポレートスローガンの下、お客様の声に基づいた商品の企画・開発、品質改良及び販売強化に取り組んでおります。当社グループでは、自社店舗やECなどを通じてお客様からのフィードバックを直接取り入れることができる利点を活かして、当社グループの商品開発チームが素早く商品企画及び開発を行い、当社グループの自社工場やサプライヤーネットワークを用いて製造し、それを自社店舗やECを通して販売する、というサイクルを高速化することで、お客様にとって価値のある商品を素早くお届けできるように徹底して取り組んでおります。また、今後、高い成長が期待されるグローバル市場において、お客様の当社グループのブランド認知度を高めて売上を伸ばしていくとともに、新たな事業の柱になる新規事業の開発にも積極的に取り組んでまいります。さらに、当社グループのみならず、当社グループを取り巻く社会全体が長期的に持続可能なものになるように、当社グループが定めるサステナビリティ重点項目に従い、サステナビリティ経営に注力してまいります。

2020年から続くコロナの影響に関しましては、2020年4月から5月にかけて、緊急事態宣言下における店舗休業や営業時間の短縮などにより、直営及びFCの業績が大きく影響を受けました。当該影響により業績が著しく悪化した店舗については、2021年3月期において退店しております。

それ以降、現在に至るまで、前述のような店舗休業や営業時間の短縮は発生しておらず、また、コロナの影響による退店等は発生しておりません。

このような取り組みの下、2023年3月期における連結業績予想は、直営、FC、EC、ホールセール及びグローバルの各販売チャンネルで売上が堅調に推移していることから、売上高については16,938百万円（前期比19.6%増）となることを見込んでおります。一方、利益面では、原材料や商品の調達価格の上昇等の影響を受けており、営業利益については1,333百万円（前期比1.3%増）、経常利益については1,314百万円（前期比0.6%減）となることを見込んでおります。なお、当期中に直営店舗5店舗の売却を計画しており、当該売却による売却益96百万円を特別利益に計上する見込みであることから、親会社株主に帰属する当期純利益は942百万円（前期比0.3%増）となることを見込んでおります。

なお、2023年3月期の見込数値を算定するにあたっては、2022年4月から8月までの5ヶ月間の実績に9月から翌年3月までの見込を合算して算定しております。

（2）業績予想の前提条件

①売上高

（単位：百万円、%）

区分	2023年3月期 （予想）			2023年3月期 第2四半期累計期間 （実績）		2022年3月期 （実績）	
	売上高	構成比	対前期 増減率	売上高	構成比	売上高	構成比
直 営	5,982	35.3	9.6	2,895	35.6	5,458	38.5
F C	5,781	34.1	13.9	2,782	34.3	5,073	35.8
E C	997	5.9	9.6	498	6.1	909	6.4
ホールセー ル	3,295	19.5	39.6	1,485	18.3	2,359	16.7
グロース バル	882	5.2	142.6	464	5.7	363	2.6
合 計	16,938	100.0	19.6	8,127	100.0	14,165	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（直営）

直営の売上高は、当社グループが運営する直営店舗の売上高となります。

売上高の予測に当たっては、既存店売上高予測に新規出店による売上高の増加予測を加えることにより、算出しております。既存店に関しては、店舗ごとに前年同月の売上高に対して、当期の既経過期間（2022年4月～8月）の実績における売上昨対比を参考に、特にマーケティング活動によって客単価が継続的に向上している点を考慮して月別売上高の予測値を算出しています。また、新規出店店舗の売上高予測に関しては、類似の既存店の売上高を参考に、店舗周辺の商圏人口や出店先施設の規模等を勘案し、予測値を算出しております。なお、コロナの影響につきましては、引き続き感染拡大と収束を繰り返す状況が続いているものの、2022年3月期と同様の状況が継続すると予想していることから、2022年3月期の売上高を参考に2023年3月期の売上高の見込みを作成しております。

2023年3月期は、マーケティング活動の成果として継続的に客単価が向上していること、さらに前年同月に比べてコロナの影響が軽微に収まったことを背景として4月から8月までの既存店売上高が前年同月を上回って推移していることに加えて、10月に2店舗の新規出店を計画しております。一方、2023年3月期においては、5店舗の直営店をFC企業へ譲渡することを計画しております。以上の結果、直営の売上高は、5,982百万円（前期比9.6%増）となることを見込んでおります。

(FC)

FCの売上高には、継続的に発生する収益（FC売上高全体の約99%）として、商品の卸販売売上高とロイヤリティが含まれるとともに、主として新規出店時に一時的に発生する収益（同約1%）として、加盟金収入やPOSレジなどの備品の売上高が含まれております。このうち、卸販売売上高については、商品ごとに異なる卸販売単価が設定されており、各FC店舗に対する出荷金額に基づき卸販売売上高を算定し、出荷日基準で当社グループの損益計算書に売上高が計上されます。またロイヤリティについては、毎月各FC店舗で計上された売上総利益に対して、各FC企業の出店数に応じて設定しているロイヤリティ率を乗じることで算定しております。

売上高の予測において考慮する要素は直営と同様であるため、詳細な説明は省略いたします。

2023年3月期は、4月から8月までの既存店売上高が前年同月を上回って推移していることに加えて、期中に9店舗の新規出店を計画しております。また、2023年3月期においては、5店舗の直営店をFC企業へ譲渡し、FC運営に切り替えることを計画しております。以上の結果、FCの売上高は、5,781百万円（前期比13.9%増）となることを見込んでおります。

2023年3月期末における業態別店舗数（見込）は以下のとおりです。

業態名	区分	2022年 3月期末	増加	減少	2023年 3月期末
サンクゼール	直営店	11	1	-	12
	FC加盟店	4	-	-	4
	計	15	1	-	16
久世福商店	直営店	42	1	5	38
	FC加盟店	90	14	-	104
	計	132	15	5	142
全業態合計	直営店	53	2	5	50
	FC加盟店	94	14	-	108
	計	147	16	5	158

(EC)

ECの売上高には、当社の自社公式ECサイト、楽天サイト及び「旅する久世福e商店」での売上高が含まれております。このうち、自社公式ECサイトと楽天サイトは、当社の「サンクゼール」ブランド、「久世福商店」ブランド及び「Kuze Fuku & Sons」ブランドの商品を販売しており、ECサイトでの売上高が当社グループの損益計算書の売上高として計上されます。一方、「旅する久世福e商店」については、サイト内での売上高は、同サイトに出店する各生産者に帰属し、当社グループはサイト内売上高の15%の販売手数料を収受していることから、当該販売手数料のみが当社グループの損益計算書の売上高に計上されています。

売上高の予測に当たっては、「サイトアクセス数」「購買率」「客単価」の3つの要素の掛け算で計算しております。なお、「旅する久世福 e 商店」については前述のとおり、15%の販売手数料が当社グループの売上高になることから、上記3つの要素に15%の販売手数料を乗じて算定しております。これら3つの要素のうち、購買率と客単価については、期を通じて概ね安定していることから、既経過期間（2022年4月～8月）の実績を参考にして設定した値を、予測期間を通じて同じ値を適用しております。一方、サイトアクセス数に関しては、月によって変動がみられるため、前年同月の実績値を参考にして、月ごとの数値予測に傾斜をつけております。特に、当社のECサイトでは、ギフト用途の売上が多くを占めていることから、母の日や父の日などのイベントや中元や歳暮などの時期に向けて、サイトアクセス数が増えていくことを予想しております。

2023年3月期は、サイトアクセス数は前期から1%程度の増加にとどまると予想する一方で、2022年4月から8月の客単価が前年同月を上回る水準で推移していることから、EC売上高は997百万円（前期比9.6%増）となることを見込んでおります。

（ホールセール）

ホールセールの売上高には、当社グループのブランドの商品を法人顧客向けに販売するほか、法人顧客のブランドを当社グループで製造することによるOEM売上高が含まれております。

売上高の予測に当たっては、主要顧客の売上高について、前期の売上高及び当期の既経過期間（2022年4月～8月）の売上実績を参考に、予想売上高を計算しております。具体的には、主要顧客について現在採用されている商品の品目ごとの月別売上高を予測するとともに、今後新規採用が見込まれる商品の売上高の予測を加えることで同社に対する予想売上高を計算しております。また、主要顧客以外の売上高については、各顧客の総額ベースでの前期売上高及び当期の既経過期間（2022年4月～8月）の売上実績を参考に、予想売上高を計算しております。

2023年3月期は、主要顧客に対する既存商品の売上高が伸びるとともに、新たな商品の採用を見込んでいることから、ホールセールの売上高は3,295百万円（前期比39.6%増）となることを見込んでおります。

（グローバル）

グローバルの売上高は、当社グループの海外顧客に対する売上高になります。国別には、米国顧客に対する売上高が最も多く、次いで台湾、その他のアジア顧客に対する売上高が続きます。グローバルで取り扱う商品には、当社グループの日本の自社工場で製造する製品や日本のサプライヤーから仕入れた商品の輸出が含まれるほか、米国子会社 St. Cousair, Inc. で製造する製品が含まれております。また、St. Cousair, Inc. では、米国の法人顧客のブランドを同社工場で製造することによるOEM製造を行っており、当該OEM売上高もグローバルの売上高に含めております。

売上高の予測に当たっては、主要顧客の売上高について、前期の売上高及び当期の既経過期間（2022年4月～8月）の売上実績を参考に、予想売上高を算定するとともに、そこへ新規顧客の開拓による売上高の増加を加えることでグローバルの予想売上高を算定しております。また、主要顧客以外の売上高については、各顧客の総額ベースでの前期売上高及び当期の既経過期間（2022年4月～8月）の売上実績を参考に、予想売上高を計算しております。

2023年3月期は、既存顧客に対する売上高が伸びるほか、新規顧客の開拓による売上高が伸びることを見込んでおり、グローバルの売上高は882百万円（前期比142.6%増）となることを見込んで

おります。

②売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、主に直営、FC、EC、ホールセール、グローバルの各チャネルで販売する他社製造商品（以下、「仕入商品」）の仕入高、当社グループ工場で製造する商品（以下、「自社製品」）に係る原材料費、労務費及び減価償却費等の製造経費、並びに仕入先各社から収受するセンターフィー等を含んでおります。

仕入商品の仕入高及び自社製品の製造原価の見込みを算定するに当たっては、販売チャネル別に仕入商品と自社製品の売上構成比計画を策定し、当該計画に基づいて仕入商品の仕入高と自社製品の製造原価を算定しております。なお、自社製品の製造原価の内訳となる原材料費、労務費及び製造経費に関しては、前期及び当期の既経過期間（2022年4月～8月）の実績を参考に予測値を算定しております。なお、減価償却費等の製造経費に関しては、当期の既経過期間（2022年4月～8月）の減価償却費に設備投資計画に基づく新規設備投資の実行による減価償却費の増加を反映して計算しております。

当社は仕入先各社から当社グループの物流倉庫へ一括納入することを条件に、当社グループの物流費用の一部を仕入先各社からセンターフィーとして収受しております。センターフィーの見込みの算定に当たっては、前述の販売チャネル別の売上構成比計画に基づいて算定した仕入商品の仕入高にセンターフィーの契約上の料率に基づく比率を乗じることで算定しております。

売上総利益率に関しては、2023年3月期通期の見込みは39.0%と見込んでおり、2022年3月期の売上総利益率40.8%に比べて1.8ポイント低下することを見込んでおります。これは、2023年3月期においては、直営よりも売上総利益率が低いFCの売上高が直営の売上高を上回る予想をしていることに加えて、最終消費者を顧客とする直営やECに比べて売上総利益率が低い、法人顧客向け中心のホールセール及びグローバルの売上高構成比が高まる予想をしているためであります。また、現在、原材料や商品の調達価格が上昇傾向にあることも売上総利益率の低下を予想する要因の一つとなっております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に直営店の商業施設へ出店する際の賃借料、商品の運搬に係る荷造運搬費、直営店の販売人件費、本部従業員の人件費及び減価償却費等であります。

これらの費用のうち、賃借料に関しては出店先の商業施設ごとの契約内容に基づき、売上歩合又は固定の賃借料が設定されているため、直営店舗ごとに契約内容に基づく賃借料を計算しております。

荷造運搬費に関しては、当期の既経過期間（2022年4月～8月）の売上高又は売上原価に対する比率を参考に、直営、FC、EC、ホールセール及びグローバルの各販売チャネルの売上高並びに売上原価の予測値を基準に計算しております。なお、直営及びFCの荷造運搬費は、店舗ごとに当社グループ倉庫から店舗までの距離に応じて商品原価に対する運送費率を見積り、当該運送比率に基づき、店舗ごとに荷造運搬費の予測値を算定しております。

直営店の販売人件費は、店舗ごとに正社員の人件費に加えて、月ごとの繁忙度合いに応じて必要なパート・アルバイトの人員数を見積もった上で算定しております。本部従業員の人件費は、当期の既経過期間（2022年4月～8月）の人員状況に当期の残りの期間で見込まれる人員採用計画を反

映して、人員別の人件費計画を策定しております。

減価償却費は、当期の既経過期間（2022年4月～8月）の減価償却費実績に当期の残りの期間で見込まれる設備投資計画を反映した減価償却費計画を策定しております。

以上の予測を行った結果、2023年3月期は、販売費及び一般管理費については5,265百万円（前期比17.9%増）を見込んでおり、その結果、営業利益は1,333百万円（前期比1.3%増）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

当社グループの営業外損益のうち、経常的に発生するものは、金融機関からの借入金に対する支払利息であります。また、非経常的に発生するものとして、営業外収益に当期において既に発生している助成金収入が含まれており、営業外費用には上場時の資金調達に伴って発生する諸手数料が含まれております。

2023年3月期の見込みを策定するに当たり、営業外損益の当期の既経過期間（2022年4月～8月）の実績に残りの期間の予測値を合算して算定しております。支払利息の予測値については、金融機関からの借入金の返済計画に基づき、支払利息計画を策定しております。

2023年3月期は、営業外収益は43百万円（前期比18.9%減）、営業外費用は62百万円（前期比32.1%増）をそれぞれ見込んでおり、その結果、経常利益は1,314百万円（前期比0.6%減）を見込んでおります。

⑤特別損益、法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益

2023年3月期においては、直営店舗5店舗をFC企業へ譲渡することを計画しており、当該譲渡に伴う固定資産売却益96百万円が当期の特別利益として発生することを予想しております。固定資産売却益の予測に当たっては、売却対象店舗ごとに想定される売却価格と売却時点の固定資産簿価との差額として計算しております。

その他の特別利益及び特別損失の発生は予想しておりません。

法人税等については、2023年3月期末時点における一時差異等の金額を見積もった上で、法人税等の金額を算定しております。

当社グループの子会社である株式会社斑尾高原農場は、非支配株主持分が5.1%存在しており、同社の2023年3月期の当期純利益見込額に当該非支配株主の持分比率を乗じて非支配株主に帰属する当期純利益を算定し、これを当期純利益から控除することで親会社株主に帰属する当期純利益を算定しております。

2023年3月期は、特別利益が96百万円（前期は計上無し）、法人税、住民税及び事業税は471百万円（前期比25.9%増）、法人税等調整額（貸方）は3百万円（前期は8百万円の借方残高）、非支配株主に帰属する当期純利益は0百万円（前期比21.2%減）をそれぞれ見込んでおり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は942百万円（前期比0.3%増）を見込んでおります。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月21日

上場会社名 株式会社サンクゼール 上場取引所 東
 コード番号 2937 URL <https://www.stcousair.co.jp/company>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 良太
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部本部長 (氏名)河原 誠一 (TEL)026-219-3902
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,127	—	667	—	684	—	461	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 599百万円(41.3%) 2022年3月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	60.45	—
2022年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株式が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,655	1,688	25.3
2022年3月期	6,464	1,355	20.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,685百万円 2022年3月期 1,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,938	19.6	1,333	1.3	1,314	△0.6	942	0.3
								118.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	7,640,000株	2022年3月期	7,640,000株
2023年3月期2Q	—	2022年3月期	—
2023年3月期2Q	7,640,000株	2022年3月期2Q	—

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」という。)による影響が落ち着き始めており、徐々に経済活動が正常化に向かう動きが見られました。しかし一方で、世界経済の混乱により、各国において資源価格や原料価格の高騰、物流の停滞等による物価高騰の影響が生じており、また、日本国内においては、急激な円安が物価高騰に拍車をかけており、今後の消費低迷が懸念される状況にあります。

このような状況において、食品製造及び食品小売業界においては、資源価格高騰や円安による原材料及び商品調達価格の上昇並びに輸出入に係るサプライチェーンの混乱、さらに人手不足による人件費の上昇などの影響が業界全体の収益性を押し下げる状況が続いています。

当社グループにおきましては、「愛と喜びのある食卓をいつまでも」のコーポレートスローガンの下、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しており、当中期経営計画に基づき、昨年から強化しているマーケティングや商品開発をさらに強化していくとともに、商品開発から販売に至るサイクルの高速化を徹底し、お客様のニーズに合った商品を素早く開発、製造、販売することで、お客様にとって価値のある商品を提供していくことに、より一層注力して取り組んでまいりました。また、高い成長が期待されるグローバル市場において、お客様の当社グループのブランド認知度を高めて売上を伸ばしていくとともに、新たな事業の柱になる新規事業の開発にも積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、資源価格や原料価格の高騰及び急激な円安等の影響を受けて、やむを得ず9月に一部商品について値上げを実施いたしました。お客様にとって価値のある商品を提供することを第一とし、引き続きマーケティングの強化によるお客様のニーズの探索と商品開発の強化に取り組んでまいります。

サービス別の業績は、B to Cの販売チャネルである店舗(直営及びFC)につきましては、9月に実施した商品値上げによる客数減少の影響は軽微にとどまる一方で、天候による影響として、夏場の酷暑や9月連休期間中の台風の影響などが一部の期間で客数減少の要因となりました。しかし、当社公式アプリ会員のデータから把握したお客様のニーズを商品開発・販売促進施策へとつなげていくことを継続的に実行し、当第2四半期連結累計期間全体の既存店客数・客単価は前年同期を上回って、堅調に推移いたしました。ECにつきましては、引き続きお客様からギフト用途として当社商品に対する高い支持をいただいております。当第2四半期連結累計期間においては、当社公式ECサイトでメッセージカード添付機能を導入するなど、ギフト用途のさらなる利便性向上に努めました。その結果、食品ギフトブランドとしての認知度の高まりとともに、前年同期比で売上高を伸ばしました。B to Bの販売チャネルであるホールセールにつきましては、当第2四半期連結累計期間において大手小売チェーンとの取引が継続して拡大しており、前連結会計年度の途中で採用された商品のその後の売上も堅調に推移しており、前年同期比で売上を伸ばしました。また、グローバルにつきましては、米国及び台湾における大手小売チェーンに対する販売が伸びたことに加え、米国での新規顧客の開拓が進捗し、商品価格帯がミドル～ハイエンドの食品スーパーを中心に、複数の商品を当社オリジナルの棚仕器とともに納品し、当社ブランドの世界観を表現した中で商品を販売する施策が奏功し、新規顧客の開拓と既存顧客との取引拡大につながりました。以上の結果、米国及び台湾での売上高が増加したことにより、前年同期比で売上高が伸びました。

(注) 当社グループでは、開店後18か月以上経過している店舗を「既存店」として客単価及び客数を集計しております。

なお、当社グループのみならず、当社グループを取り巻く社会全体が長期的に持続可能なものになるように、当社グループが定めるサステナビリティ重点項目に従い、サステナビリティ経営に注力しております。サステナビリティ経営を推進する取り組みとして、2022年4月より当社飯綱本社(長野県上水内郡飯綱町)の食品製造工場及び関連施設において使用する電力の一部を、中部電力ミライズ株式会社が提供するCO2フリー電気「Greenでんき」へ切り替えました。また、2022年6月より国立大学法人信州大学の井田秀行教授の協力を得て、当社信濃町センター(長野県上水内郡信濃町)エリアの森を保護及び活性化することを目的としたプロジェクトを開始いたしました。これらの取り組みも含め、今後も持続可能で豊かな社会の実現のために、積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が81億27百万円となりました。営業損益は、主として売上高が増加したことに伴い、6億67百万円の営業利益となりました。経常損益は、為替差益16百万円などの営業外収益38百万円を計上した一方で、支払利息17百万円などの営業外費用21百万円を計上したことにより、6億

84百万円の経常利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、税金費用2億31百万円を計上したことにより、4億61百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

出店政策に関しましては、当社グループでは、商圏人口、賃貸条件、ROI等の指標を総合的に勘案し、新規出店を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、「久世福商店」業態で4店舗を新規出店いたしました。また、「久世福商店」業態の1店舗を直営店からFC加盟店へ運営主体の切り替えを行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間末における店舗は直営店52店舗、FC加盟店99店舗、計151店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間における業態別の店舗数は以下の通りです。直営店からFC加盟店へ運営主体の切り替えを行った店舗については、直営店の減少とFC加盟店の増加に含めて集計しております。

業態名	区分	前連結会計 年度末	増加	減少	当第2四半期連結 会計期間末
サンクゼール	直営店	11	-	-	11
	FC加盟店	4	-	-	4
	計	15	-	-	15
久世福商店	直営店	42	-	1	41
	FC加盟店	90	5	-	95
	計	132	5	1	136
全業態合計	直営店	53	-	1	52
	FC加盟店	94	5	-	99
	計	147	5	1	151

当社グループは、食品製造販売事業を単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の開示は省略しております。

当第2四半期連結累計期間におけるサービス別の売上高は以下の通りです。

区分	売上高(千円)
直営店	2,895,878
FC	2,782,864
EC	498,349
ホールセール	1,485,448
グローバル	464,692
計	8,127,233

① 直営店

当第2四半期連結累計期間における直営店の既存店客数及び客単価は、いずれも前年同期を上回って堅調に推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における直営店に係る売上高は28億円95百万円となりました。

② FC

当第2四半期連結累計期間におけるFC加盟店の既存店客数及び客単価は、いずれも前年同期を上回って堅調に推移いたしました。また、当第2四半期連結累計期間において、FC加盟店4店舗を新規出店しました。その結果、FCに係る売上高は27億82百万円となりました。

③ EC

当第2四半期連結累計期間におきましては、ギフト用途の認知度の高まりとともに、ECの利用者数が継続して増加し、売上は堅調に推移いたしました。その結果、ECに係る売上高は4億98百万円となりました。

④ ホールセール

当第2四半期連結累計期間におきましては、大手小売チェーンとの取引が継続して拡大いたしました。前第2四半期連結会計期間以降に採用された商品は当第2四半期連結累計期間においても売上は堅調に推移しており、売上増加に寄与しました。その結果、ホールセールに係る売上高は14億85百万円となりました。

⑤ グローバル

当第2四半期連結累計期間におきましては、米国及び台湾において大手小売チェーンに対する販売が増加したことに加え、米国内での新規顧客開拓及び既存顧客との取引が着実に拡大いたしました。以上の結果、グローバルに係る売上高は4億64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は66億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加いたしました。これは、商品及び製品が1億74百万円増加したこと等によるものであります。

負債は49億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が2億2百万円、法人税等の支払により未払法人税等が1億3百万円、約定弁済が進み長期借入金が2億61百万円、それぞれ減少した一方で、法人税等の支払に充当すること等を目的に短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部に関しては、利益剰余金を原資とする剰余金の配当2億67百万円を実施しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益4億61百万円の計上によって利益剰余金は前連結会計年度末から1億94百万円増加し、10億97百万円となりました。また、為替相場が円安に推移した影響で、為替換算調整勘定は前連結会計年度末から1億10百万円増加し、1億34百万円となりました。以上の結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加し、16億88百万円となりました。その結果、自己資本比率は25.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、10億82百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、99百万円となりました。この増加は、税金等調整前四半期純利益6億93百万円、減価償却費1億11百万円、仕入債務の減少額3億円、棚卸資産の増加額1億43百万円、法人税等の支払額3億28百万円を計上したこと等によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億66百万円となりました。この減少は、有形固定資産の取得による支出1億34百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円等の資金の減少が生じたことによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億30百万円となりました。この減少は、短期借入金の純増減額が4億円増加、長期借入金の返済による支出2億48百万円、配当金の支払額2億67百万円等の資金の減少が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,371	1,082,019
売掛金	1,408,708	1,434,871
商品及び製品	997,174	1,171,400
仕掛品	87,784	93,312
原材料及び貯蔵品	309,237	307,747
その他	108,126	100,473
貸倒引当金	△66	△58
流動資産合計	4,160,337	4,189,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,062,429	2,117,841
減価償却累計額	△1,375,108	△1,395,379
建物及び構築物(純額)	687,320	722,462
その他	1,614,658	1,716,388
減価償却累計額	△745,669	△794,878
その他(純額)	868,988	921,509
有形固定資産合計	1,556,309	1,643,971
無形固定資産		
のれん	109,303	117,709
その他	30,372	34,419
無形固定資産合計	139,675	152,129
投資その他の資産		
その他	609,305	670,494
貸倒引当金	△1,176	△1,176
投資その他の資産合計	608,128	669,318
固定資産合計	2,304,114	2,465,418
資産合計	6,464,452	6,655,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,193,713	991,401
電子記録債務	180,075	96,475
短期借入金	772,437	1,242,347
1年内返済予定の長期借入金	338,914	168,056
未払法人税等	359,690	256,559
賞与引当金	89,060	85,926
役員賞与引当金	—	8,243
資産除去債務	3,902	—
その他	606,980	636,460
流動負債合計	3,544,775	3,485,471
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,083,791	993,325
退職給付に係る負債	47,946	54,522
資産除去債務	123,935	132,205
その他	208,221	201,317
固定負債合計	1,563,895	1,481,370
負債合計	5,108,670	4,966,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,299	126,299
資本剰余金	291,299	291,299
利益剰余金	903,060	1,097,567
株主資本合計	1,320,658	1,515,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,388	35,972
為替換算調整勘定	24,157	134,484
その他の包括利益累計額合計	32,546	170,457
非支配株主持分	2,577	2,719
純資産合計	1,355,782	1,688,342
負債純資産合計	6,464,452	6,655,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,127,233
売上原価	4,895,757
売上総利益	3,231,475
販売費及び一般管理費	2,563,515
営業利益	667,960
営業外収益	
受取利息	75
受取配当金	0
為替差益	16,822
デリバティブ評価益	2,475
その他	18,744
営業外収益合計	38,118
営業外費用	
支払利息	17,976
その他	3,277
営業外費用合計	21,253
経常利益	684,824
特別利益	
固定資産売却益	8,773
特別利益合計	8,773
税金等調整前四半期純利益	693,598
法人税、住民税及び事業税	224,554
法人税等調整額	7,035
法人税等合計	231,590
四半期利益	462,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,866

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	462,008
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27,584
為替換算調整勘定	110,326
その他の包括利益合計	137,910
四半期包括利益	599,919
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	599,777
非支配株主に係る四半期包括利益	141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	693,598
減価償却費	111,479
のれん償却額	10,970
受取利息及び受取配当金	△76
支払利息	17,976
売上債権の増減額(△は増加)	5,397
棚卸資産の増減額(△は増加)	△143,313
仕入債務の増減額(△は減少)	△300,094
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,133
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,243
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,576
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,544
その他の流動負債の増減額(△は減少)	74,653
その他	△42,964
小計	444,858
利息及び配当金の受取額	76
利息の支払額	△17,330
法人税等の支払額	△328,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△134,137
有形固定資産の売却による収入	15,867
無形固定資産の取得による支出	△6,840
投資有価証券の取得による支出	△30,471
差入保証金の差入による支出	△17,502
差入保証金の回収による収入	8,878
その他	△1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000
長期借入金の返済による支出	△248,628
リース債務の返済による支出	△14,729
配当金の支払額	△267,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,082,019

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。